

理論経済学体系論（続）

岩 崎 秀 二

まえがき

前稿において楠井隆三に則して理論体系論について述べ、氏がのべている経済一般の理論について、その本質、理論的価値及び理論内容について考察した。本稿においては氏の体系の残りの問題、すなわち交換経済の理論、自由主義的資本主義経済の理論、独占資本主義経済の理論、団体経済の理論等について考察する。筆者が理論経済学の体系論について楠井隆三の所説を考察するのは、氏の所説に体系論として賛意を表するだけでなく、我が国の経済学の現状において、経済学の体系論を研究している人が少なく、かつ戦前における我国の学問を顧みておくことの大切さと、元台北帝国大学教授であった氏の学問を保持し確定している人が皆無であるといってもよいことからである。

5. 交換経済の理論

交換経済の本質について

「経済一般」の理論は最も単純な最も抽象的な理論であるが、これについて単純抽象的な理論は「交換経済」の理論である。経済主体が複数存在する経済の最も単純な場合は、経済社会が全く均質かつ同等な経済主体の営む経済に分化せる場合である。それは質的に言えば分化以前の経済の縮図であり、相互間に交渉なしに成立するから、それについての理論は内容的に加えるものが何もないので、その理論を構成することは無意義であ

る。従って、「経済一般」の理論について展開せねばならない単純な経済は、複数の経済主体が並存し、生産において相互に異質的であり、分業交換を通して経済の維持発展が計られているような総合経済である。しかもかかる経済のうちでも経済主体の勢力の大きさが平等であり、支配服従の関係がないものである。「交換経済」はしかしその他に、私有財産、分業、交換、商品、価格、貨幣、競争という表象をもっている。以下これらについて若干の言を費やしてみよう。

(1) 私有財産 諸経済主体の独立的な生産を可能にするのは生産手段の排他的な支配と排他的な生産物の帰属を必要とし、それが制度として容認されていなければならない。それが私有財産制度である。それは経済主体の独立的な自己保存と自己発展の必要条件である。

(2) 分業 異種の財の生産を行う経済主体の並存する経済は、人間の諸欲望の一切の充足手段を自己内部で生産する自給自足的な封鎖経済ではなく、生産的労働と生産手段とを一定の生産部門に提供し、その生産物を相互提供することによって社会的生産の無意図的協力によって必要な財が獲得される経済、すなわち分業が制度的に成立している経済である。生産の面からみれば相互に分裂対立しているが、消費の側より見れば相互に連結依存しているのである。人々を独立の私的生産者たらしめている分業が、社会的な生産過程における諸関係を人々自身から独立なものたらしめているのである。

(3) 交換 分業は経済主体間における財の運動移転を生ずるが、財の移転には一方的—双方向的、強制的—任意的等の形式があろうが、双方向的有償的で任意的な移転が交換である。

(4) 商品 「交換経済」においては、大部分の財は自己欲望の直接充足手段としてではなく、交換のため、すなわち商品として生産するのが原則である。各生産者は生産を自己の消費資料及び生産手段を他人より獲得するための手段として行う。すべての生産者は売るために買い、買うため

に売る。かくして経済の社会的総再生産過程が進行する。かくて交換経済は商品生産経済である。

(5) 価格 商品として生産される財は使用価値としてではなく、交換価値のゆえに生産される。従って交換に際して数量を正確に表現し、その大きさを精密に比較するためには尺度が必要である。交換価値がこの尺度単位によって表現されるときにこれを価格と呼ぶわけである。かくて「交換経済」は価格経済であり、価格は経済価値の「交換経済」的表現形態である。経済価値決定の問題は如何なる型の経済においてもその中心的問題となる。

(6) 貨幣 「交換経済」において交換上存在する質的、量的、人的、場所的、時間的障碍を克服し、交換が円滑に行なわれるためには財の流通の一般的媒介者を必要とする。それは買手にとっては一般的購買力の具現者であり、売手にとっては一般的交換手段であり、社会全体にとっては商品流通の一般的媒介者である。それは貨幣にほかならない。貨幣は価格単位の明白な客観的体现者である故にこの一般性を持つ。貨幣の存在によって交換が全面的に行なわれる。交換経済はこの意味で貨幣経済である。¹⁾

(7) 競争 「交換経済」において、各々の経済主体は自己保存と自己発展のために努力するが、これは結果として各主体の競争を生ずる。自己保存について自ら責任を負わねばならない生産主体はその保証として、交換価値をある程度占有しなければならない。しかもより大なる交換価値の獲得という目的に向って努力しているために、他の主体の意欲の無制限な実現を妨げ、各主体は他に劣るまいとする意思を強くするわけである。

以上七つの表徴は交換経済を異なる観点から見た場合に生ずる側面である。生産の私的管理の面から見れば分業経済として現前し、財貨は売られるために生産されるという観点から見れば商品経済として現前する。従って、これら七つの表徴は相互に補完し合って「交換経済」なる概念を構成する。一は他を暗々裡に前提して始めて述べることに注意し

なければならない。

交換経済の理論内容について

交換経済の理論を構成するには、その本質定型を描き出さなければならないが、それは分業と商品生産が成立し、また独立生産者のみによって構成されねばならない。それは反面からみれば、凡ゆる経済主体が直接的生産者として立ち、労働者が存在せざることを意味する。また彼等はすべて生産手段の所有者である故に、そこでは資本の貸借は行なわれない。財の交換においても他に対して何らかの強制力をもつ主体は存在せず完全な交換が行なわれる。かくの如き内容をもつ「交換経済」について構成さるべき理論内容を楠井隆三は次のような体系として挙げている。²⁾

第一段 価格の理論

第二段 貨幣の理論

第三段 交換経済の総過程の理論

第一段においては経済価値の「交換経済」的現象形態である価格の本質を検討し、次にその構成ならびに変動の機構を説明する。そこでは「需要供給の法則」を中心とした理論展開が中心となる。この需給法則は結局「経済の一般均衡」を前提として始めて循環論に陥ることを免かれる。その均衡価格の説明には数学的表現手法を用いるのが便宜であろう。

第二段においては、価格とともに最も特徴的な現象である貨幣の理論が構成されねばならない。そこにおける中心的な問題は物価と貨幣数量との関係ということが出来る。貨幣価値の決定及び変動の問題である。貨幣制度については交換経済において論ずべき多くのものはない。

第一段で扱う「均衡」の理論は「交換経済」の総観的考察の一部を意味するが、均衡そのものの運動、均衡の破壊と再成立たる「交換経済」全体としての運動の理論を立てなければならないが、これが第三段の課題である。「交換経済」においては各個の経済主体は対等の関係に立ち、自由主義の原理によって行動し、そこには、これらの経済主体の上に超越し、こ

れらを統制するものが存在しない。従って「交換経済」の運動は無政府的なものである。しかしそれは無秩序、非組織的なものではない。そこにおける現象は混沌的なものではなく、一定の法則性がある。法則性の生ずる理由は、自由競争によって個々の諸現象の偏奇性が相殺され、平均化されるからである。つまり $T-1$ 期の価格による T 期の生産および消費の調節→この調節の結果たる価格の構成という進行形式による自動調節が諸経済主体の間の自由競争の故に行なわれているからである。しかしこの調節は全体としての、すなわち総生産と総消費との全面的な適合を意味するものではない。それは統制者なき「交換経済」としては当然のことであり、このことは「交換経済」が本質的に動態的なものたるべき傾向を内含していることを意味する。そしてその傾向は競争によって一層強められる。元来競争は自己否定の過程であり、時間の経過と共に競争のない状態を到来する。それは複数の意思主体が有限なる対象を追求する努力過程であり、競争者の優劣、努力の多少により、ある者は成功し、ある者は失敗する。ここで描く「交換経済」は力の全く平等なる経済主体によって構成されているが、それは単に相互に対等の関係に立っており、支配服従の関係に立っていないという意味においてであり、生産物が異なり、経営の巧拙に差があることを否定してはいない。その差異が時間の経過とともに顕現してくることを暗に認めているわけである。しかもこれは全体として「交換経済」の発展をもたらす。何故なら、自由競争の結果としての生産物の価格は一方では生産費に左右されてここに落ち着く傾向をもち、他方市場価格は均衡価格に一致しようとする³⁾。競争は利潤を小にして生産費と均衡価格とはほとんど同一になる。利潤追求と均衡価格への一致という矛盾せる要請は個々の生産者の生産販売上の不断の改善によってのみ調節される。この改善は交換経済全体の生産物の量的拡大と質的向上すなわち「発展」を結果することになるからである。これが交換経済の内発的発展の機構である。第三段の理論はこの複雑な発展過程の分析に向けられる。

交換経済の理論は多くの経済主体の集合により、自由平等の原則に立って形成される総合経済であるから、「経済一般」の理論が「交換経済」的に色どられて現前してくるのである。

- 注 1) 交換経済と貨幣経済との補完性についてはシュンペーター *Das Wesen und der Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie*, 1908. 第2部第2編第4章, マルクス *Das Kapital* 第1巻第1編第2章参照。
- 2) 楠井隆三「理論経済学認識論」昭和14年, 340ページ。
- 3) David Ricardo, *Principles of Political Economy and Taxation*, 1817, p.65.

6. 自由主義的資本主義経済の理論

自由主義的資本主義経済の本質について

次に楠井所説に従って考察すべき理論は、自由平等な諸経済主体の経済的勢力に差異があり、非自由な平等的関係の成立しているものである。経済主体の差異は階級の分化・対立関係に見ることができる。ここに階級とは経済社会における生産手段の所有者と然らざる者の二種の社会層である。一方は生産手段の支配者として立つのに対して他方は労働力の提供による代償として生活資料を獲得することによって営まれる。この経済は「交換経済」と同様に七つの契機をもち、分業経済・交換経済・商品生産経済・価格経済・貨幣経済であるが、それに階級が加わることによってその態様が全体的に変容せる経済である。かくして価格の問題は極めて複雑化する。

社会の階級構造は他面から見れば資本の存立を意味する。資本は階級社会において、私有財産を利潤獲得の目的で企業によって運用されるものとして見るときに始めて成立する概念である。資本によって利潤・営利・企業などの相関的概念が成立する。我々は社会の階級的關係を縁由として成

立せる資本の存在をもって「単純商品生産経済」から区別される経済を「資本主義経済」と名づける。それは全体として見れば、階級関係を内含しつつ進行する社会的総再生産過程である。この過程は企業者資本家にとっては資本の蓄積を目的とする資本の連続的投下の過程である。これは「交換経済」において完全に支配する「自由・平等の原理」に制限が加わることを意味する。資本主義経済のもとでは、一方は生産手段の所有者、他方は労働力の所有者として対立し、労働力の売買は両者の自由合意による契約に基づいて行なわれ、そこに「自由・平等の原理」が支配する如き外観を呈するが、労働力の売手は極めて不利な立場におかれており、売買は決して平等の立場における自由な意思の合致によっては成立し得ない。しかも労働者は契約期間の終了までその行動の自由を奪われる。かくして「自由・平等の原理」は「資本主義経済」にあっては大きな制限を受けることになる。

以上の契機により「交換経済」と「資本主義経済」との間には本質的差異が成立するが、この差異により、外見上の同一性質にもかかわらず、両者には実質を異にする幾多の現象が存立することとなる。たとえば、「交換経済」における交換価値追求の競争は自己保存と発展のためになされるのに対して、「資本主義経済」では無制限な利潤の追求のためになされる。利潤及び営利の概念は「資本主義経済」において重要な意味をもつ。「資本主義経済」においては景気変動があるのに対して「交換経済」にはそれがない等である。

「交換経済」と「資本主義経済」との間にはかくの如く質的差異があるにもかかわらず、往々にして単純商品生産経済すなわち交換経済についての理論をたてつつ、何時の間にか資本主義経済の理論になってしまう混乱に陥ることは厳に警戒しなければならない。然らざれば学説の矛盾と混乱を生ずる。かつて経済価値論においてかかる混乱が見られた。従って資本・利潤・営利・企業等の概念は資本主義経済に特有の概念であって、こ

れを単純な「交換経済」に用いることは避けねばならない。「交換経済」より「資本主義経済」へと推移するとき、その差異を判然とすることは極めて大切であり、ここに体系論の重要性がある。

交換経済に対して自由資本主義経済のうける自由・平等の原理の制限は次の段階たる「独占資本主義」に比するときなお相対的に緩いものである。独占資本主義においては大資本家による小資本家の圧迫と併呑とが行なわれ、経営相互間においても自由・平等の原理の妥当する領域は狭くなる。これに対して自由資本主義経済においては、資本家と労働者との間では「自由・平等の原理」がある程度の制限を受けるにせよ、これらの階級内部においてはなおこの原理が原則的には支配する。それゆえにこそ「自由主義的資本主義経済」と呼ぶのである。

自由主義的資本主義経済の理論内容について

自由主義的資本主義経済の理論はその本質に照らしてみると、社会的総再生産過程のうちにおける資本の存立形態ならびに変動形態を資本の運動の線に沿って理論構成するのが合理的である。かくして楠井隆三に従って次の順序で理論構成するのが妥当であろう。¹⁾

- 第一段 企業の理論
- 第二段 資本の運動の理論
- 第三段 産業資本の運動の理論
- 第四段 商業資本の運動の理論
- 第五段 利潤分配の理論
- 第六段 資本主義経済の動態理論

若干の考察を加えよう。第一段の企業とは支配的立場に立つ企業者が資本を運用するときの制度である。この企業の人的及び資本の構成を論ずるのが第一段である。企業はその意思主体たる企業者が労働力と資本財とを営利目的に適う機能を発揮するように組織づけることによって成立する。人的関係からこれをみれば、企業者が企業における企画者・組織者・管理

者・雇用者・指揮者などの資格において発揮する企業者活動と労働者が被傭者として発揮する執行労働とに分かれる。そしてこれらの人的労働がその機能を発揮するに当たり企業内部の人的関係が論ぜられねばならない。また企業意思が単一個人よりなるか複数人よりなるかにより人的関係について問題が生ずる。しかもこの企業意思構成の問題は他面から見れば資本関係の問題でもある。すなわち単一個人の資本か複数個人の資本か、後者なら如何なる組織の団体であるか等の問題が生ずる。

第二段においては資本の運動の一般的・抽象的な理論を立てる。資本は社会的機能よりみれば、数種のものに分化し、経済は複雑な相様をみせるが、最も抽象的な形では、一定の貨幣額の投下により、より大なる貨幣額を回収する。投資→回収の過程が資本の回転を形成する。回転の反復を資本の循環といい、増殖する量的関係に着目して資本の増殖過程と名づける。

回転過程にあらわれる転形の形式上の差異に着目して資本は産業資本、商業資本、利附資本の三つの亜種に区別するのが適当であろう。これらの資本は並存し交錯して相互補完的にまたは競争的に作用するのでそれらの特性及び相互関係について述べねばならない。

第三段における産業資本はマルクスの表現を借りれば、 $G - W < \frac{A}{P_m}$
 ……P ……W' - G' なる回転形式をもつ資本である。これは資本主義経済において中心的な重要性をもつ。それは社会において、人間生活の維持手段として消費財及び資本財を生み出す唯一の資本形態だからである。余剰生産物を生み労働者に生活資料を供給するのは産業資本である。GをP_mとAとに配賦する資本組成の問題は他面において賃金の決定過程でもある点で、それは生産過程であると共に分配過程でもある。

産業資本がその運動過程の中に商業資本の運動過程（G - W - G'）を含むことは産業資本が資本主義経済における最も重要な資本である他の理由をなす。社会の総資本の見地よりすれば、商業資本はこれを欠いても差支

えはないが、ただそれを商業資本に委ねることが合理的である。産業資本は資本主義経済における最も代表的な資本であるので資本の増殖過程の考察は産業資本の運動過程として、換言すれば資本主義経済が産業資本家と労働者のみから成立するという仮定のもとに進められても差支えはない。

産業資本の増殖過程は拡張再生産の過程である。論理的には先ず、自己再生産を行う単純再生産の過程であり、次には自己増大してゆく過程すなわち、発展過程として現われる。その内容は「経済一般」の理論の資本主義的に修正されたものとなる。この拡張再生産の過程はまた資本の蓄積過程であるが、これを個々の資本家及至企業者の立場より見れば資本の集積と集中との過程である。かくして資本の拡張再生産過程についての理論は独占資本主義の理論の端緒となる。

第四段は商業資本の運動の理論である。この資本は転売の目的を以て物財及び関係財を購入し、売却することにより利得する資本である。それは「専ら購買と販売とにのみ向けられているところの、したがって商品資本及び貨幣資本たる形態以外には如何なる形態をも採ることのないところの商人によって前貸される貨幣資本である²⁾」。それは取り扱う対象の差異により、商品取扱資本と貨幣取扱資本とに分けられる。後者は之を金融資本と呼ぶことが妥当である。これらの資本の運動過程の理論は資本主義経済における商業、金融業、交通業などについての極めて広範かつ複雑な内容をもつ理論である。

第五段は分配の理論である。階級構造をもつ資本主義経済における有産者階級は、その内部において資本家と企業者との分化をもつ。諸経済主体間における相互的異質性は、ここに「分配」という特殊の問題の生起を必然的ならしめる。すなわち資本家と労働者及び有産者間における分配の問題がこれである。しかして分配問題とは賃金、利潤、利子及び地代の帰属と分配量の決定及び変動の機構についての理論がその内容をなすことになる。

然らば如何なる手順においてこの理論構成を進めてゆくべきか。諸説のうち最も合理的と思われるものは分配をもって財及びサービスの生産に参加し、従って財及びサービスの価値のある部分量の帰属の帰結と見る立場からして、価格の落ち着こうとする点たる生産費の窮極的構成者としての終局的生産手段たる労働用役及び土地用役の価格である賃金及び地代の理論をまず展開し、次いで資本利潤のうちより資本用役に対する報酬たる利子の理論をたて、最後に残余所得としての企業者利潤を論ずるのが妥当であろう。この場合「労銀と地代とを先にすることは、これが終局生産財の価格として、如何なる姿の経済においても（如何なる意味の静態においても）存立するがゆえである³⁾」

第六段は社会的総資本の総運動過程たる「資本主義経済の動態理論」を扱う。これは資本の集積集中として現われる資本蓄積の過程である。この蓄積過程はそれ自体の中にこれを阻止しようとする要因とそれを克服せんとする力とを含んでいる。阻止要因は自由競争そのものである。これは利潤の平均化と利潤率の低下の傾向をもたらす。それを克服する力は経営の改善、全体としての経済の成長発展であり、各個の経営者の生産および流通上における優先的地位への努力は自由競争を止揚して独占状態へ、従って全体として独占資本主義へ転化せしめる。

経済は一方では斯くの如き転化をなしつつ、他方では全体的に周期的・律動的な変動をなす。景気変動乃至経済変動がこれである。かくして第六段では第一に、独占資本主義化への過程における諸現象の関連を考察し、第二に、何故周期的運動が現われるかの機構と運動の実相とを明らかにする。しかもこれら二者は現実には相交錯して現われてくるので、第三に両者の組み合わせり方についての理論をたてねばならない。もちろん、これらの現象の外に経済外的、偶発的な諸要素の作用により、現実現象は極めて複雑であるが、ここでは具体的現象への第一次接近として抽象的な理論を構成するにとどまる。

- 注 1) 楠井隆三「理論経済学認識論」昭和14年, 352ページ。
2) Karl Marx, Das Kapital, 1867, Bd. I. S.501.
3) 高田保馬「経済原論」昭和17年, 第24刷, 177ページ。

7. 独占資本主義経済の理論

独占資本主義経済の本質について

自由資本主義経済は、その根本的原理たる自由競争を発展的に止揚して独占資本主義経済を招来する。すなわち、単一の、または少数の資本家が、社会の資本の大部分を支配するに至り、全社会の財の生産・流通・消費が少数の資本家によって指令される。これは資本の蓄積過程が進展して、ある高度以上に達するとき実現される。独占資本主義経済は、自由主義的資本主義経済の要素的諸現象の一層発展した形態であり、具体的歴史的にはその直接の相続者である。理論的には、自由資本主義経済の理論の諸部分に対して「独占」的変更を加えたものとなる。

独占資本主義経済の理論内容について

独占は如何なる仕方で全体としての経済を支配するか。如何なる特徴的現象を現出するか。独占資本主義経済の総過程の運動は如何。これらについては楠井隆三に従い、次の順序で考察するのが妥当であろう。¹⁾

第一段 独占の本質

第二段 独占価格の理論

第三段 独占資本主義経済の諸現象

第四段 独占資本主義経済の動態理論

第一段で独占は何如なるものであるかを明らかにし、第二段では競争とその機構を異にする独占価格を、すなわち限界生産費と限界収入との交点乃至マーク・アップ率で定まる価格を明らかにする。第三段においては独占資本家が独占的地位に基づいて如何に行動するかを明らかにする。すな

わち、企業の独占的結合と金融資本と独占企業の海外進出とである。第一に独占的結合にはカルテル・トラスト・コンツェルン等の諸形態が存し、それらが包括的独占企業として経済社会を支配する。ここで株式会社のもつ意味は極めて重要である。第二に独占資本主義経済における著しい現象は金融資本である。金融資本は商業資本・産業資本を自らの内に包摂するに至る。第三に、独占資本主義の著しい現象は資本の自国外への進出現象である。それは資本輸出による国外の原料資源と労働力ならびに販売市場の掌握、国際的トラストまたは国際カルテルによる世界市場分割の現象である。この三者は資本の蓄積過程が独占へと発展してゆく過程において相伴って現われてくる。それは一つの大なる現象の三つの異なる側面である。

「交換経済の理論」および「自由主義的資本主義経済の理論において除外したものが二つある。一つは外部市場との交渉、二つは国家の経済的作用である。あらゆる型の経済組織は本来外部と何らかの交渉をもっており、またそれなくしては、経済の「発展」はある程度以上の進行を阻止される。自由資本主義経済の渉外関係は主に商品の輸出入であるのに対して、独占資本主義におけるそれは資本輸出である。

国家の経済的機能も度外視することはできない。外部市場を他の国民経済と解するならば、そこには国家的要素が何らかの意義において現われてくるのを見るであろうし、貨幣現象は何らかの意義で国家的背景を予想している。ただ自由主義の原理が支配している経済にあっては、経済に対する団体的干与が最小限度に機能していると考えべきである。独占資本主義経済の理論においては外部との交渉及び国家乃至政府の経済作用を考察に入れねばならないことは極めて明白である。しかし、国家乃至政府の機能については団体経済の理論にその考察を委ねる方がよいであろう。

第四段においては独占資本主義経済の全貌を運動の相において見る。そこにおける景気変動は複雑であり、その理論も複雑多岐となるが、さらに

独占資本及び金融資本の増殖過程は階級斗争を尖鋭化し，对国家間斗争・協定などの特徴的現象をもたらす。またこのことが政治に反映して「金融寡頭政治」の如き現象が存立する。かくて独占資本主義を放置し，何等かの調整が加えられないならば，現在経済組織の存続発展は阻害されることも生ずるに至る。

注 1) 楠井隆三「理論経済学認識論」365 ページ。

8. 団体経済の理論

団体経済の本質について

「経済一般」の理論においては経済的意思主体は人間一般である。それ以外の経済においては，その内部に複数の経済的意思主体が並存または対立的存在として共存している。それに対して，複数の主体が存ずるとしても，そこに単一の意思主体しか存在しないところの経済，すなわち団体が団体として営むところの経済の理論を構成することができる。

ここで団体とは何かという問題が生ずるが，簡単に言って，単なる社会関係が緊密化し強化して，客観的に認知し得るような統一体に結合せるものが団体であると言えよう。結合の緊密化は構成員が自ら構成員たることを自覚し，または外部からも何らかの表章によって，これが認知されるようになって成立する。さらに統一体たることは，構成員の意思ならびに行動を統制する意思主体が内部に形成されることによって実現される。この主体が団体意思の保持者であり，団体機能の執行者である。

団体の営む経済と言っても，団体の種類は多く，それらの営む経済が理論経済学に対して持つ重要性の程度には大いに程度の差がある。これらの団体のうち比較的重要なものが二つある。その一は資本蓄積過程の進展につれて，資本の圧迫に対抗して結成される労働組合，協同組合等であ

り、資本主義に附属して生成する団体である。その二は、他の経済の進展の助成または阻止のための手段としてではなく、自己目的をもって形成される団体である。このうち前者は自由資本主義、独占資本主義の理論のうちに編入さるべきであり、ここで考察すべき対象たる団体経済は後者である。

後者に属する団体の種類も多いが、史実的に、または現代的に重大な意味をもつものは、原始共産体、村落共産体および国家経済乃至財政である。社会主義経済もまた重要な団体経済の内容をなすものと言えよう。

団体経済は多種にのぼるが、これらを団体経済として統一的に見て、一般的理論をたてることは可能であり、各種の団体経済の内容を比較説明する上で必要でもある。一般的に言って団体経済においてはその団体機関が単一なる経済主体として立っており、団体員の行為はこの機関によって統制される。すなわち団体機関が財の生産・分配・消費について計画をたて、この計画の執行に際して団体員に対して強制的な態度に出る。かくしてそれは統制的な共同経済である。それは統一的であり、計画的であり、合目的である。他の経済は非統一的、非計画的、非合目的である。かくして機構の原理を全く異にする二つの系統の経済があることを知り得る。もちろん独占資本主義経済において、独占者の勢力が全市場を支配するほど完全であれば、その意思に即した統制がなされようが、それはなお私的な「統制」であって、統制という語の真義からは遠い。何故なら統制とは一つの全体としての団体目的実現のために団体によって行なわれるものでなければならないからである。均しく統制と言っても両者には質的な差異が存する。

団体経済の理論内容について

団体経済は一般的・抽象的に言えば、他の系列の経済に比してその内容は極めて単純である。何故なら団体における意思主体は唯一つであり、すべての経済現象はこの意思主体たる団体機関の意図のままに生起するからである。政治的には団体内部の意思主体の共存、協同、対立、抗争、外部

内部の働きかける力の存在等により政治理論は複雑になろう。しかし経済的に見る限り極めて単純であるから、社会主義国家における計画的計量を除けば、団体経済の理論なるものは、その内容が極めて貧弱である。経済一般の理論を除いてしまえば残るものは無いに等しく、従って理論経済学の体系において特別の場所を与える必要がないのではないかという疑問が生ずるかも知れない。従来¹⁾の学説にもかかる理論の成立可能性を否定するものがある。例えばブハーリンは次の如く言っている。

「科学としての経済学はその対象として単に商品社会、すなわち資本主義的商品社会をもち得るに過ぎない。もし我々が何らかの方法で組織化された経済、たとえばロドベルトスの家庭経済または原始共産社会、封建的荘園または社会主義的『国家』の組織的な社会化せる経済を取り上げたとしても、我々はそこに、その解決が理論的経済学の課題領域に入ってくる¹⁾ところの唯一の問題をも見出し得ないであろう。……社会主義社会においては、経済学はその存在権を失ってしまうであろう。それは単に『経済地理学』として、一つの個性記述型の科学として、また一つの『経済政策学』、一つの規範的科学として残存するに過ぎなくなるであろう。何となれば、人々¹⁾の間の関係が単純且つ明瞭となり、この関係の物神崇拜的な物的定式化はなくなってしまう、基礎的生活の合則性の代わりに、社会の意識的諸行為の合則性が現われて来るからである」と。

ブハーリンの言う「組織化された経済」、「社会主義的経済」とは「団体経済」に該当するものであるが、商品社会すなわち資本主義経済の他には理論科学たる経済学は成立し得ないという主張は独断である。

しかし、経済学が「交換経済」についてのみ存立するという見解は「経済学の認識対象は価格経済である」という形式の見解に見ることができる。このような本質理解に立つ人々は以外に多い。例えば、

ワルラス、「純粹経済学の本来の目的は、自由競争において価格が如何に決定するかについての一般的理論の構成にある²⁾」。

アモン、「経済学的基礎問題は……価格問題である。他の経済的諸基礎問題は、その本質から言って単に別の方向に應用された価格問題たるに過ぎず、乃至はその複雑な構造の解決に際して価格問題に復帰せねばならぬ。かくして我々はまさに価格問題そのものをもって理論経済学の根本問題と見做し、価格問題の社会的制約のうち、特に経済学的な諸問題の社会的制約を一般的に見出すと言ひ得るのである」³⁾。

カッセル、「経済的理論は本質的には価格の理論である」⁴⁾。

シュンペーター、経済学の唯一の認識目的は「価格が何であるかを説明し、かつある種の形式的な運動法則を導出すること」⁵⁾である。「我々は財貨そのものではなくて、むしろそれらの諸関係を、そうして特定の財貨の諸関係をではなく、むしろ財貨一般の諸関係、より適切に言えば財貨数量一般間の諸関係を取扱うのである」⁶⁾。「完全な交易経済においてはあらゆる財貨は与えられた各時点において他のすべての財貨に対して或る確定せる……価格あるいは一層適切には……交換関係に立ち、換言すればある一定の価格を以て売買されることができ」⁷⁾交換という「我々の体系の基礎が大体において、また少なくとも本質においては、経済の如何なる状態に対しても妥当し、特にまた『交易なき』『封鎖的』または『孤立的』経済にも当はまることは我々の極力闡明につとめたところであつた」⁸⁾。シュンペーターは団体経済についての特別な理論はなく「交換経済」の理論をもってこれに代用させているわけである。

かかる主張は現在でもヒックス等に見られる見解である。「原始的村落組織と現代の世界の経済組織との間の主な差異は、現代の世界では特殊化が極度に発達しているということである。……しかし、そこに含まれる特殊化の複雑さはいくら増しても『お前がこれをしてくれるなら、わたしはそれをしてあげよう』という（交換）の原理には変りがない」⁹⁾。という言葉に端的に現われている。従つて「団体経済理論」の構成の可能性はなお一般的な確信を得ているとは言えない。もちろん計画経済における経済計

算に関する理論のごとく、団体経済理論の部分的可能性の主張は存する。

「社会主義または共産主義に於ては、経済生活は国家又は社会の手によって組織せられ、其の社会関係は明瞭に、直接な人と人との関係として表われているのであるから、経済生活を規律する各種の機関並びに其の機能の叙述、之等の機関の運動の指針となる政策の研究が為されるだけであり、今日の経済学とは著しく相異せる内容を有し、且つ遙かに簡単なものと成るであろう。但し、此の場合にも全然理論の必要が消滅するのでは無い。例えば集散主義的な農業経営と余剰農産物の欠乏の問題、分配の準則の労働能率に及ぼす影響の問題等、理論的研究を要する問題が存在するのである。¹⁰⁾」という田辺忠男氏の主張には団体経済理論の可能性の消極的容認が見られるであろう。

以上、団体経済の理論に対する処遇を述べてきたが、これを全面化することは決して幻想ではない。¹¹⁾何故なら、「団体経済」の種々の亜種が経済史上に現実に存在したし、また種々な型において社会主義運動に潜在し、さらに国家経済（財政）としては資本主義経済と混合して存在し、統制経済的要素としては独占資本主義と化合して存在しているからである。従って、かかる種々な団体経済を基礎として、その本質定型を作成し、そこに含まれる諸契機について体系的理論を構成することは、原理的には決して不可能ではない。しかしその体系的理論が如何なるものであるべきかについて完全に理論内容を呈示することはできない。楠井隆三に従って凡その概念を記すに止めておくことで満足することにしよう。¹²⁾

第一段 団体経済の統制目的。 団体経済においては機関は各個のメンバーの経済的意思と行為とを規制するが、規制は常に何等かの意義における規範を予想し、規範は結局団体目的より生まれる。団体目的論が第一段の内容をなす。

第二段 団体経済の統制方法 目的実現のために採られる手段と方法の理論である。これは目的及び目的実現に対する環境の制約によって規定

される。統制の目的と手段によって「団体経済」の型が規定される。

第三段 団体経済の統制の結果 統制によって生起する経済的諸現象間の連関の部分理論及び全体的変動に関する理論である。

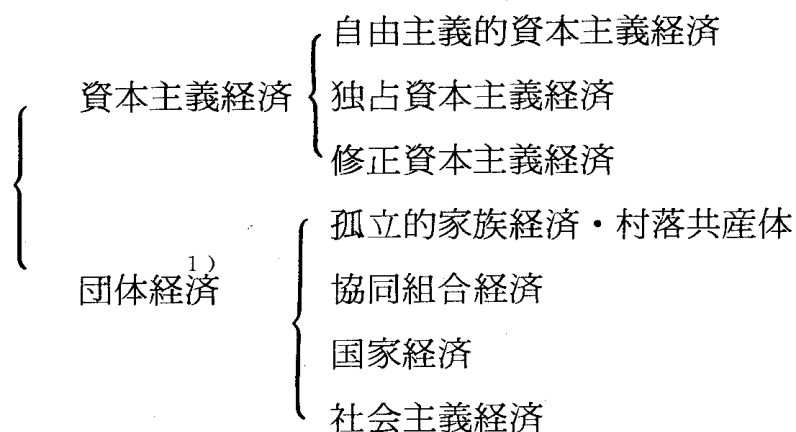
- 注 1) Nicolai Bucharin, Die Politische Oekonomie des Rentner, 1925, SS49 - 51.
2) Léon Walras, Études d'Économie sociale, 1896, p.365.
3) Alfred Amon, Objekt und Grundbegriffe der theoretischen National-
ökonomie, 1927, S.187.
4) Gustav Cassel, Fundamental Thought in Economics, 1925, p.70.
5) Joseph Schumpeter, Das Wesen u.s.w. 1908, 本村・安井訳「理論経
済学の本質と主要内容」昭和11年, 49ページ。
6) 同上書, 120ページ。
7) 同上書, 46ページ。
8) 同上書, 509ページ。
9) J.R.Hicks, The Social Framework, 3rd ed. 1960, p.16.
10) 田辺忠男「経済原論」上巻, 昭和10年, 19ページ。
11) 楠井隆三「理論経済学認識論」昭和14年, 381ページ。
12) 同上書, 382ページ。

9. 経済生活現代階の総観的理論

最後に上述した各種の型の経済が各時代において現実的に現わしているところの態容と、それらの交錯状態における複雑な相互的連関とを同時に、構造的すなわち理論的に考察することが必要である。これは経済史が資料を統一的・系統的に叙述しようとする場合の前提条件となるものである。しかし、各個の経済時代のうち現在において大なる認識興味の対象となるものはもちろん現代の段階である。

一つの時代の経済生活が全面的に単一の型の経済からのみ構成されているということは経験的事実としては存しない。現実には殆んどすべての可能な型の経済が相互に交錯して並存している。現代の我々が経験している

経済において並存し、相互に関連し、影響し合っている主要な型を分類すれば概して次の如くなるであろう。



「交換経済」すなわち単純商品生産経済が純粋な相で存在していたか否かには種々の見解があるが、現在においては存在しない。家族経済は資本主義下においても共産共同体たる家政経済として存立しているとみられるし、村落共産体も微々たる存在として余喘を保っているものもあるであろう。協同組合は資本主義経済下において企業の圧迫に抗し、資本主義的環境に順応して自己保全するために経済的弱者が結成したものである。国家経済は資本主義経済と混合して存在し、相互にその機能を援助し、または時に阻止する。財政的現象は社会的総再生産過程の重要な要素であり、その純粋な理論は論理的に理論経済学の一構成要素をなすといえる。しかしそれは孤立的な団体経済として考察するのではなく、国民経済なる総合経済の一構成要素として見るとき如何なる相互連関があるかという点から考察することが大切であることは言うまでもない。

以上の諸型の経済の一国家領域内における諸関連の総体が国民経済であるが、それが他の国家の領域内における経済と商品・労務・資本の移動について種々な連関をもつときには国際経済が成立し、それについての独自の理論が構成されることになる。

また、これらの各種の型の経済が相交錯して現出する現実の経済現象が、何れの型の経済動向に最も強く牽引されるかによって我々は経済生活

の歴史的発展を区画づけ、支配的な型の名称をもってその発展段階を名づける（ゾンバルトのいわゆる「経済時代」）。現代の経済時代においては資本主義経済（また社会主義経済）が他の何れの型にもまして有力なことは言うまでもない。そしてこの経済時代においては、本来資本主義的でない型の経済現象も資本主義的（また社会主義的）に変容して顕現する。

さきに述べてきた各種の型の経済についての総観的理論は全経済生活の指向の認識手段としてであり、この指向の正確な認識は経済生活全体の、またそれと対応して動いてゆく社会生活全体の変革の指向のインデックスでもある。

さて、以上のような見地から我々の眼前にある資本主義経済の現代階を総観するとき、そこに見られる動向は修正資本主義の方向である（社会主義国家では修正社会主義とでも言えよう）。「国家は一方において国民の生活に及ぼす資本主義経済の圧迫を緩和するために、国家自体の種々なる目的遂行に資するために権力を以て統制を行う……租税、公債、保険、補償金等による分配の調節である。」²⁾という高田保馬博士の言葉は戦時中における統制経済の本質に関連して述べられたものではあるが、これは資本主義の主動者たる企業の存在と機能とはこれを許容し、国家が「全体主義的原理」をもって個人主義を指導原理とする資本主義制度の欠点を是正し調節することをその特徴とする。全体主義原理は第二次大戦中において国家主義的思想と結合して戦時統制経済なる特殊性を現出した国家もあるが、しかし現代の資本主義の観点に立って見直すとき高田博士の言葉はなおその妥当性を失わないことを見逃してはなるまい。

しかし、これから一步進んで「社会的なる生産・消費・交通等の数量、進みでは価格を計画的に予定し、各企業をしてこれが実行に当らしむ³⁾」と言うとき、これは計画経済とも言えるであろう。更に一層進んで一切の計画が国家機関によって実行されるに至るときは国家社会主義であって、資本主義からの完全な離脱を意味することは言うまでもない。

- 注 1) 「団体経済」という代りに、これを「指令経済」と呼ぶ方が妥当する場合もあろう。これには今日の社会主義経済のみならず古代エジプト等の経済をも指示できるであろう。
- 2) 高田保馬「経済学概論」昭和13年，8—9ページ。
- 3) 同上書，9ページ。

10. むすび

以上「経済一般」の理論から出発して、一方では資本主義経済へ、他方では団体経済へ、より単純なものからより複雑なものへと考察してきた。「経済一般」の理論はあらゆる型の経済の外延をなし、従ってその内包は極めて貧弱で、社会的総再生産過程を論じながらも一步誤れば技術学的な、または経営学的な理論に逸脱する危険をもっている。「交換経済」においては経済意思主体の分化と相互交渉、「自由資本主義経済」においては更に階級関係を加え、「独占資本主義経済」では「自由・平等の原理」が揚棄されて、独占関係が入り、涉外関係及び国家の経済的機能が理論に取り入れられて、複雑を加えた理論となる。「交換経済」より「独占資本主義経済」への複雑化の過程は他面より見れば「自由・平等の原理」の妥当範囲の縮少の過程である。

この理論の複雑化の進行過程においては常に後行する経済の理論の中に先行する理論が複雑化されて採り入れられている。前者は後者の論理的前提であり、出発点である。先行せる経済の与件としての基礎的事実が、その内在的必然的な力によって弁証法的発展をなして後行せる経済の基礎的事実となる。ただし、ここに先行後行というのは歴史的・発生的な意味においてではなく、論理的進行の意味において単純なものから複雑なものへ展開して現代の時代の経済に至ると言う意味である。我々は理論の展開が単なる論理の遊戯に陥って、現象の説明という認識目的に照らして無効果

なものにならないように論理の自動的展開を調節してきたわけである。

上述してきた理論経済学の体系は完成したものとは言えないかも知れない。その不完全性とともここで懸念すべきことは、体系の封鎖性ということである。封鎖体系とはその科学の一切の立言がそこからのみ導出されて、一切の現実現象をそこにおしこめてしまう化石した体系を言う。しかしこれは真に科学的態度とは言えない。体系は常に封鎖的であってはならない。それは開かれた体系でなければならない。

〔附記〕

さきに経済学認識対象論を、此の度は理論経済学体系論を楠井隆三の所説に則して考察してきたのであるが、その背景にしてきた哲学的立場は現象学的知の反省の立場である。カントからフィヒテ、シェリングを経てヘーゲルに至る「知」の危機に対して新たに展開された哲学的知は三つある。その一つはベルクソンによる実在は直観によってのみ認識され、科学は記号的認識であるとする立場、その二はウィトゲンシュタインに発する科学的真理と目されるものは反証挙証の失敗であるとする論理実証主義の立場、その三はフッサールを創始者とする諸科学を普遍的にして確実な真理の上に根拠づけようとする現象学の立場である。ベルクソンの科学論はサイバネティクスの中に現代的結実を見、論理実証主義は今日の近代経済学を支える哲学であり、ヘーゲルの立場はマルクスを経て唯物弁証法的社会主義経済学（または科学的社会主義）として生命をつないでいる。しかし何れの知の立場も夫々の限界が明瞭になり、「知」の危機的様相が深まりつつある今日、現象学的に経済学を反省し直してみることは、現象学運動が発展しつつある今日不可欠の作業の一つであろう。科学もまた現象だからである。